

デザインを通した地域との交流による教育

Education interacted with Regional Community by the medium of Design

久保村 里 正
Risei KUBOMURA

Abstract

The program operated by the department of apparel and interior design, Gifu City Women's College, titled 'Education interacted with regional community by the medium of design' was adopted one of the program of the so called COL program Presented by the Ministry of education, culture, sports, science and technology, Japan. This paper aims to reorganize the data when we applied and to record the documentation. Our program was applied under the theme of 'double education' for students and regional community. This bases on the concept that our college existing in the Gifu region can set up not only the educational place for students but also the place to boost the development of Gifu area by maintaining an interchange each other.

キーワード：デザイン・地域社会・実践的教育・特色ある大学教育支援プログラム

はじめに

文部科学省は平成15年の新規事業として「特色ある大学教育支援プログラム」の公募・選定を実施した。それに対して岐阜市立女子短期大学では、本学、生活デザイン学科の「デザインを通した地域との交流による教育」を申請し、審査の結果、採択に至った。小論はその申請にあたり作成した資料を整理し、論文として再編を行ったものである。

I 社会状況

本学が特色ある大学教育支援プログラム（COL）の申請にあたり、様々な案の検討を行ったが、本学として第一回目の応募に申請する以上、今まで本学として重点的に扱っている課題を第一に考えることは当然である。そこで本章では本学を取り巻く社会状況について先ずは述べ、本学として重点的に扱ってきた課題の理由について明らかにしたい。

1 公立短期大学を取り巻く社会情勢

公立短期大学の場合、大学を設置している地域の特性と大学教育が、その内容面で結びついているということは、大学が公立として設置された意義から考えるのならば当然であり、それは本質的な使命そのものだと言って良い。その様な観点から岐阜市立女子短期大学生生活デザイン学科では、公立の短期大学として、設立当初より地域との関係の中で教育を行ってきた。¹そして、その教育活動に関しては様々なメディアで度々、取り上げられるなど地域での評価も高く、その教育効果も様々な団体からの表彰や、優秀な人材を輩出してきた事で実証されてい

る。

一口に大学と地域の関係と言っても、様々な考え方があるだろう。地域に大学という建築物が建っている事も、地域のランドマークとしての意味があり、その施設の一部を地域住民に解放するという事も、地域との関係だと言うことができる。しかし、大学が地域に対して機能の面から関係を持とうとするのならば、それは大学に於ける本質的な機能である研究と教育の二つ面からの関係から捉えなくてはならない。しかし本学が短期大学という小さな組織である以上、研究という機能は自ずから限界があり、地域との関係を取り組む場合でも、教育が主体となり、それを支える研究が従という立場に、ならざるを得ないのが現状である。

そこで岐阜市立女子短期大学生生活デザイン学科では、平成12年度に学科の名称変更を行って以来、「デザインを通した地域との交流による教育」を学科教育の課題の一つとして設定し、現在まで取り組んできた。この「デザインを通した地域との交流による教育」は、岐阜地域の中にある大学という概念から二重の教育の場を設定し、その二重の場に於ける教育の取り組みの過程で、相互の場の人材が相互の場へと交流することによって、「学生を育てる」事と「地域を育てる」事の、2つの成長を目的としている。

2 生活デザイン学科概要

現在、岐阜市立女子短期大学には、英語英文学科、国際文化学科、食物栄養学科、生活デザイン学科の4学科が設けられており、家政系の学科としては食物栄養学科と生活デザイン学科

の二つの学科が、それぞれ独立して設けられている。一方、多くの短期大学の場合は、その歴史的な設立背景から家政系の学科として、被服・住居と食物がそれぞれ専攻で、一つの学科として設置されている短期大学が多く、岐阜市立女子短期大学の様に、それぞれ別の独立した学科として設けられていることは稀である。これは元々、短期大学の設置者である岐阜市が、アパレルの三大産地の一つであったことに起因するものであり、生活デザイン学科（旧被服学科）は、設立の背景から地域との関係が強く反映されている学科であったことを示している。そして、それは岐阜市立女子短期大学という大学全体の組織の中でも、他大学と比較した際、特に大学を特徴付けるものとなっており、公立短期大学の中ではデザイン²ということに重点を置いた学科が他に存在しない為、希有な学科として日本全国から学生が集まってきている事からも分かる。

この様に生活デザイン学科（旧被服学科）では設置当初より、必然的にアパレルが地場産業である地域との関係が重視されてきていたが、それはあくまでも大学が学生を教育していく過程の中の話でしか無く、その枠を超えての取り組みではなかった。しかし近年、大学の機能が従来の様な学校の正規のカリキュラムの過程の中での教育という大学教育のパラダイムから、大きく拡大している現状があり、そこで本学科でも大学と地域との関係を岐阜という地域の場の設定の中で見直し、「デザインを通じた地域との交流による教育」の実施を計画的に進めてきた。

生活デザイン学科が行ってきた「岐阜地域に於ける社会・産業との交流による教育」は、大学の教育的機能を閉ざされた大学内だけではなく、学外へと解放する事によって、大学と地域が相互に理解を深め、学生の成長と地域の成長を相互に促す関係の構築を行うものである。そして、大学内で行ってきた教育と地域の産業界や地域社会と結びつくことにより、地域性を加味した実践的な教育が可能になること、大学という施設・学生という人的資産を核に、新たな地域コミュニティの創出をはかることを目標している。

生活デザイン学科は、デザインという「ものづくり」の行為を通して、現代社会では失われてしまった地域コミュニティを新たな形で創出し、地域のなかにある大学という考え方を大学内と地域に確立することを企図している。それには学校内での意識改革と地域の啓蒙が重要となってくるが、それは場での教育を自ら実践していく過程の中で、必然的に双方に形成されていく事かと考える。

II 取り組みの概要について

「デザインを通じた地域との交流による教育」で実施する教育内容は、以下のような要素を想定し、この要素の組み合わせの中から、生活デザイン学科による総合的な教育プログラムとして全体の中に位置づけ決定している。

1 背景

岐阜市立女子短期大学が設置されている岐阜市は、アパレルの三大産地として岐阜駅前に繊維問屋街があり、その北部に繁華街である柳ヶ瀬商店街、そして県内を流れる長良川では鵜飼観光など、様々な経済的な基盤に恵まれ古くから栄えてきた。しかし近年の経済不況や産業構造の変化、日本人のライフスタイルの変容などによって、岐阜の街の活力は徐々に失われ、繊維問屋街や柳ヶ瀬商店街では空き店舗が目立つようになり、鵜飼などの観光によって成り立っていたホテル、旅館などは、いくつかが閉鎖に追い込まれている。また高齢化社会の到来と少子化による若者の減少は日本全体の問題となっており、更に深刻なことに、多くの地方都市では若者が都市部へ流出し、街の活力を著しく損ねている。³このような問題は岐阜市に限らず、他の地方都市でも同様に抱えていると思われるが、18歳人口の減少は大学にとって直接、関係する重要な問題であり、更に短期大学の場合は、高学歴志向と専門的な実学志向の狭間で需要が減少し、大きな問題となっている。また社会の変容により教育の構造や質の変換が求められており、高等教育機関として大学も、時代の社会、文化を背景とした知の枠組みで教育を行わなくてはならない。

1) 公立短期大学の意義

このような状況の中、公立によって大学が設置される意義が問われるのは当然のことである。しかし一方で、地方には優秀な学生が進学するような大学が少なく、多くの学生が大都市に進学先を求めている現状があり、地方分権が叫ばれている今日、地方に優秀な大学が存在することは、地域の学生の進学先を確保する以上に、大きな役割が期待されている。そこで公立短期大学として本学も、その意義を都市の現状に照らし合わせて再考する必要が出てきたため、平成元年に本学では将来構想委員会を学内に設置し、本学の将来像を策定すると共に、公立短期大学の意義の再考を行ってきたのである。そして、その議論中でも公立短期大学として本学が存続する意義として、地域に必要とされる大学を目指し「大学の地域化」を推進することが確認され、その一環として平成12年に現在の一日市場キャンパスへの移転を契機に、地域との窓口として「環境・地域交流委員会」が設置された。

2) 生活デザイン学科の取り組み

一方、岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科では、それに応じて平成12年度に学科の名称変更を行って以来、「デザインを通じた地域との交流による教育」を学科教育の1つの柱として設定し、現在まで取り組んでいる。

小論で述べている「デザインを通じた地域との交流による教育」とは、旧被服学科の頃より教員が個々で行ってきた地域での教育的活動を、より効果的に行うために、生活デザイン学科全体での組織的な活動に位置付け整理した、総合的な取り組み

デザインを通じた地域との交流による教育

である。

3) 地域との交流の基本概念

具体的には岐阜地域の中にある大学という概念から、大学と地域という二重の教育の場を設定し、その二重の場における活動の過程で、相互の場の人材が相互の場へ赴き交流することによって、「学生を育てる」とことと「地域を育てる」とことの、2つの成長を目的としている。また換言するのならば、大学の教育的機能を閉ざされた大学の中だけでなく、学外へと開放することによって、大学と地域が相互に理解を深め、学生の成長と地域の成長を相互に促す関係の構築を行うものだといえる。この取組により、大学で行われている教育と、地域の産業界や社会の結びつきを基にして、新たに地域性を加味した実践的な教育が可能になることと、大学という施設と、教員、学生という人的資産を核に、新たな地域コミュニティの形成を促すことが期待される。(図1)

生活デザイン学科では、デザインという「ものづくり」の行為を通して、現代社会で失われてしまった地域コミュニティを新たに創出し、地域の中にある大学という考え方を、大学内と地域に確立したいと考えている。そのためには学内での意識改革と地域の啓蒙が重要だが、それは二重の教育の場で実践していく過程で、必然的に形成されていくものと思われる。

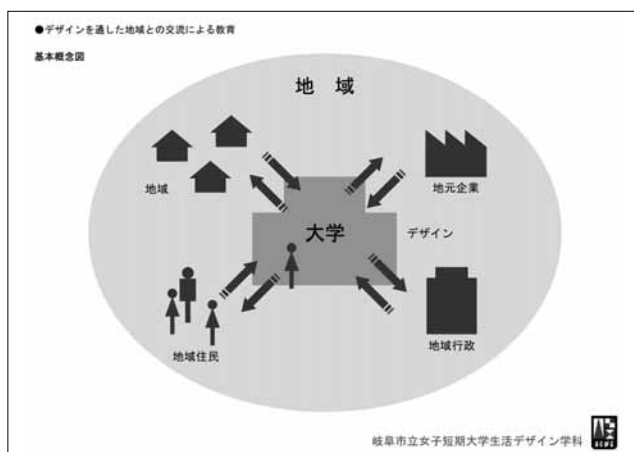


図1 地域コミュニティの形成

4) デザインを通じた地域との交流の基本概念

今回は岐阜市立女子短期大学生生活デザイン学科に於ける「デザインを通じた地域との交流による教育」を、以下のような5つの要素から分析し、この組み合わせから総合的な教育プログラムに位置付け、実施する。

- ①教育の場とは、実際に教育及び成果を公開する場のことで、大学キャンパスもしくは、岐阜県及び、その周辺部の施設、地域で行うことによって、場の活性化を図る。
- ②教育者とは教育及び成果の公開を行う者で、必ずしも教員とは限らない。例えば、大学の場にいる者としては大学教員及び学生、地域の場にいる者としては、地域に就業している実

務者、地域の住民など、地域に縁のある人々、団体などが想定される。

- ③対象者とは教育を受ける者、または成果の公開を視聴する者のことである。本学の教員及び学生、または地域に就業している実務者、地域の住民などが想定される。
- ④目的とは、大学と地域が交流を図る意義のことで、主として教育と教育成果が目的となっている。また、教育の場が地域である場合、教育及び成果は原則として一般に広く公開され、地域コミュニティの形成を促すことを目的として視野に入れる。
- ⑤内容とは、公開する教育と教育成果の内容のことである。主として大学の場が持っている内容は学術的、専門的であり、地域の場が持っている内容は主として実践的である。

具体的には(図2)の5つの要素から選択して組み合わせることによって、教育の関係と内容を総合的な取り組みの中に位置付けられる。

教育の場	大 学	←交流→	地域社会
教 育 者	大学教員	←交流→	地域の実務者
対 象 者	短期大学生	←交流→	地域住民
目 的	教 育 教育成果の公開	←交流→	地域コミュニティ の形成促進
内 容	専 門	←交流→	実 践

図2 デザインを通じた地域との交流図式

例えば、「教育の場：地域社会(岐阜駅前～柳ヶ瀬) 教育者：大学教員(久保村・石松講師) 対象者：短期大学生(生活デザイン学科学生) 目的：地域コミュニティの形成促進(岐阜駅前賑わいつくり) 内容：実践(ビジュアルアートコミュニケーションの実践)」といったように位置付けられ、一部要素を組み換えることで、現在、行っている活動の幅を広げることができる。(図3)

教育の場	大 学	←交流→	地 域 社 会	岐阜駅前～柳ヶ瀬
教 育 者	大 学 教 員	←交流→	地域の実務者	久保村・石松講師
対 象 者	短期大学生	←交流→	地 域 住 民	生活デザイン学科学生
目 的	教 育 教育成果の公開	←交流→	地域コミュニティ の形成促進	岐阜駅前賑わいつくり
内 容	専 門	←交流→	実 践	ヴィジュアルアート コミュニケーションの実践

図3 交流図式例

このような大学と地域との関係は、本学のような公立の短期大学に限らず、他の大学、短期大学においても、今後は視野に入れていかななくてはならない取組の一つだと考えられる。生活デザイン学科の「デザインを通じた地域との交流による教育」は、岐阜の地域性と、本学科のデザインという学問領域の関係がうまく適合した取組となっているが、そのような関係がなくとも、本学科の地域に対する総合的な教育の取組の方法論は、他の短期大学にとっても、教育の改善、改革を推進する上での先行事例として参考になるかと思われる。

今後は、現在行っている「デザインを通じた地域との交流による教育」を、より充実して実施する上で、以下の課題の実現を目指したい。

- ①地域との交流を図る上での、基点となる地域における場の充実。
- ②大学と地域の双方での、人材を確保する手段の確立。
- ③相互理解を図る上での、コミュニケーションツールとしてのメディアの確立。

2 取り組みの内容について

1) 企画理由

被服学科は学科の設立時から、アパレル（繊維産業）の産地としての岐阜圏域の地域性と、短期大学での教育、研究が必然的に関連づけられており、地元企業に優秀な人材を輩出するだけではなく、教育、研究など様々な面で連携を行ってきた。しかし現在、アジア各国で生産される安価なアパレル製品が国内に輸入され、岐阜のアパレル産業が低迷しており、岐阜のアパレル商品の競争力を上げるために、デザインによる商品の差別化が求められている。そこで産業界の要望に応え、岐阜県が中心となり JR 岐阜駅前に、デザイン関連施設の集積を計っている。（図４）

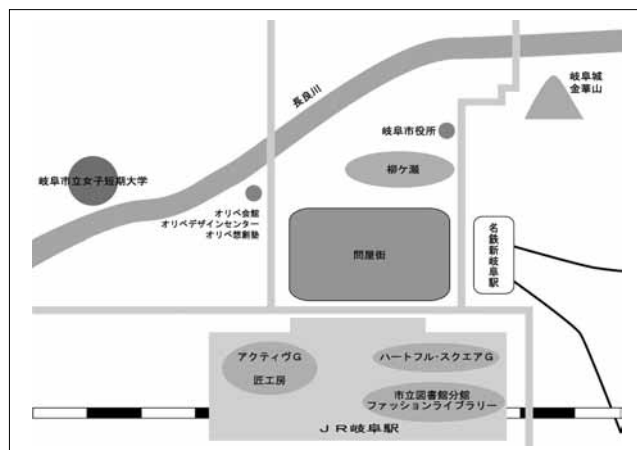


図4 岐阜駅前施設

そのような社会状況の変化に対応し、本学科では、平成12年に被服学科から生活デザイン学科へと名称変更を行い、それを

機に地方中核都市である岐阜市が大学を設置しているという原点に立ち戻り、岐阜市が生活デザイン学科を設置する意義を再考し、地域との関係を視野に入れた特色ある教育を行うべくカリキュラムの変更を行った。

2) 教育の目的及び特色

デザインは芸術と産業が結びついた応用芸術から成立したため、純粋芸術とは異なり感性だけでなく、以下の3つの能力が必要とされている。

デザインに必要な3つの能力

客観的に現実を見つめ発想する着眼力

社会性を背景とした思考力

実際の社会に活用していく実践力

そして本学科のアドミッションポリシーである『「ものづくり」と「智慧」を修得した「専門性を有した教養人」、「教養を有した専門家」の輩出を目指す』に於ける、「ものづくり」と「智慧」に、先の3つの能力が必要とされているのである。そこで本学科の教育目標は「ものづくり」と「智慧」を修得した「専門性を有した教養人」や「教養を有した専門家」を目指し、3つの能力の修得を目的としているということができる。

しかし、これらのデザインに必要な能力は、机上の学問だけで理解し、修得することは難しく、現実の社会に出て学生が主体的に行動し、数多くの実践の中を通して、試行錯誤しながら学ぶことが必要である。そこで公立大学の利点を活かして、岐阜市のデザインに関わる様々な地域事業に参加し、また大学自らが新しい事業を設置者に働きかけ、学生と共に地域で実践し、その成果を地域に向けて積極的に公開している。

このような地域での教育は、本学が長い間、着実な教育を行い培ってきた地域との関係と、地域行政の一環として公立の短期大学が設立されているという恵まれた条件によるもので、学生や地域からも活動に対して非常に高い評価を受けている。そして教育の対象を本学の学生のみならず、地域住民、地域コミュニティからも参加を募り、お互いが自らの実践の中で成長させることを目的とした成果が徐々に形になりつつある。

また取組が単なる一過性のイベントに終わらないように、教員側は地域の問題に対して、地域でのフィールドワークを通して研究を行い、行政をデザイン的な側面から支援するため、各種委員に就任するなど、研究と教育と実践が、お互いにフィードバックできるような体制を、生活デザイン学科全体として構築している。

3) 実施状況

本学科は平成3年度から卒業研究を実施し、地域との関係を意識した教育活動を始めた。そして平成6年度からは、大学での教育の取組を地域の住民や企業に積極的に公開することを目的として、発表会場を学外へと移した。さらに平成13年度から

デザインを通じた地域との交流による教育

は、岐阜駅前にある岐阜県のデザイン集積拠点、アパレル支援拠点であるアクティブGにおいて、その協力を得ながら発表会を実施し充実を図っている。

生活デザイン学科教員 各種委員一覧

宮本教雄

・日本衣料管理協会専門委員

今井裕夫

・岐阜市屋外広告物審議会委員

・岐阜市経済施策検討委員会委員

野田隆弘

・三重県技術アドバイザー

・(財)岐阜県産業経済振興センターアドバイザー

・中濃地域中小企業支援センターアドバイザー

・東濃東部地域中小企業支援センターアドバイザー

・日本繊維技術士センター理事

村上真知子

・岐阜市協働のまちづくり指針策定検討委員会委員

伊藤陽子

・(財)日本綿スフ織物検査協会理事

・日本綿スフ織物工業組合顧問デザイナー

・岐阜県カジュアルライフフェスティバル実行委員

・ジャパンクリエイション実行委員

・知多織物工業共同組合顧問デザイナー

久保村里正

・山県市市章選定委員

矢口直道

・岐阜市中心商店街活性化戦略委員

石松丈佳

・岐阜市景観アドバイザー

平成7年度

・「岐阜アパレルに対する意識調査」

平成9年度

・「ファッションの街岐阜 - 女子短大生の意識調査 - 」

平成10年度

・「高齢者の衣生活における意識調査 - 岐阜市内 - 」

他の取組としては、平成2年度から現在まで岐阜市出身のデザイナー山本寛斎氏を客員教授に迎え特別講義を行い、地域の人々にも無料で公開している。また平成4年度から12年度までは地元アパレル企業ガゼールの北川定男氏を講師に迎えて、アパレル企業の現状と就職について特別講演を行っている。

そして、平成12年度に被服学科から生活デザイン学科へ名称変更を行った後は、組織的に、より充実して次のような様々な取り組みを行った。

①平成12年度以降

ニューヨークのPRATT INSTITUTE ファッション学部大野順之助名誉教授を講師に迎え、ファッション振興人材育成を目的としたパターンセミナーを、岐阜アパレル協会主催、岐阜市共催、岐阜市立女子短期大学協力の産官学共同事業によって実施し、現在に至る。

②2001.12.15

(社)岐阜ファッション産業連合会、岐阜県、岐阜市、(財)岐阜県産業文化振興事業団、東海テレビ主催による「カジュアルライフフェスティバル2001」にファッションビジネス演習の一環として参加。

③2002.1.26

岐阜市生涯学習施設ハートフルスクエアGが開設され、同施設内のファッションライブラリーと連携し、毎月、担当として本学科教員1名が、施設内での学生の作品展示や、市民に向けての教員による講演、ワークショップ、ファッションショーを開催。(図5)



図5 ファッションライブラリー公開講座風景

卒業研究を学外で行っている大学は多くの大学・短期大学でも行われているが、本学のように組織的に外部の協力を得ながら、卒業研究発表会を開催している短期大学は少ないかと思われる。また本学科の卒業研究は、単に教育成果の学外への公開のみならず、地域の抱える様々な問題をテーマに設定し、地域との関係を深めている。

例えば、今までの各年度の卒業研究で地域の抱える様々な問題をテーマに設定した主な研究課題をあげると、以下のようなものがある。

地域に関わる卒業研究課題

平成5年度

・「郷土史『川島町の織物産業』」

・「岐阜市のアパレルメーカー・小売店の点在傾向」

・「岐阜アパレルのファッション動向研究」

④平成14年度以降

岐阜市職員を講師に迎え、実際の岐阜市の都市計画を行っている現場を見学するなど、地域で実践的な授業を展開。

- ・「建築法規」(まちづくり政策室長 小林孝夫)
- ・「施行と生産システム演習」(公共建築室長 山田一義)
- ・「測量実習」(まちづくり事業室長 河島和博)

以上の授業などで現在実施中。

⑤平成14年度以降

アパレル産業就業者に対するリカレント教育として、TES(繊維製品品質管理士)受験対策講座を、繊維問屋街前にあるハートフルスクエアGで開催。

⑥平成14、15年度

岐阜市商店街振興組合連合会、岐阜市観光コンベンション課、商工課からの依頼によって、基礎造形の授業の一環で、地域活性化を目的に「フラッグアート展」を実施。(図6)(図7)



図6 フラッグアート制作風景



図7 フラッグアート制作風景

⑦2002.7.7

岐阜市立女子短期大学、岐阜県主催によるオリジナルファッションショー「GIFUを着る」を、ファッションビジネス演習の一環として実施。(図8)

⑧2003.2.2-2.8

基礎造形領域のゼミ生が主体となって地域の活性化を視野にいたれた地域での展覧会「課題研究展覧会 recycle」を柳ヶ瀬の空き店舗にて実施。(図9)



図8 「GIFUを着る」

⑨2003.2.11

柳ヶ瀬学生村主催、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会後援による商店街活性化目的の企画での、ファッションショー「Peach Collection ~ 2003 ~」の実施。



図9 recycle 展の実施

⑩2003.3.17-3.28

地元のアパレル企業である美濃屋(株)とのインターンシップの

実施。

4) 今後の計画と将来の展望

岐阜市は本学と市立薬科大学の2つの大学を設置しているが、平成15年度より「岐阜市立大学構想を考える懇談会」を設け、地域の高等教育の再編と将来構想について検討を行っている。本学は公立大学として専門の研究と学生の教育だけではなく、今後は地域の住民、企業などの様々な需要に応えられるよう、地域に必要とされる大学、「大学の地域化」を目指している。そこで今後は本学科の取組を他学科に広げ、大学の地域化を地域に対する教育の開放と公開を中心に、全学で推進したいと考える。また現在、生活デザイン学科がファッションライブラリーを拠点に行っている地域活動を発展させ、将来的には本学を中心に他大学との連携の基、教育センター的な機能を持った機関を設置し、以下のような地域に対する教育をしたいと考えている。

- ①他大学との協力のもと、岐阜市を中心とする近郊の大学生に対する教養教育を包括的に行い、各大学に於ける教養教育の負担の軽減と、教養教育の活性化を図る。
- ②岐阜市を中心とする近郊に居住及び就業している者に対してリカレント教育を行い、労働環境の向上を図る。⁴
- ③市民を対象とした消費財的⁵なライフワーク教育を行い、地域の文化向上を図るとともに、市民が生き甲斐を持って生活できる社会の実現を図る。

3 組織的対応について

文部科学省による平成15年度の特色ある大学教育支援プログラムに対して、本学科として「デザインを通じた地域との交流による教育」を、申請課題として本学の将来構想委員会で提案を行った。その経過と本学としての取り組みは、以下に述べるとおりである。

1) 決定プロセス

本学科は設置当初から、アパレルが地場産業である地域との関係を重視してきている。そして平成12年度に被服学科から生活デザイン学科に名称変更を行ったのを契機に、「デザインを通じた地域との交流による教育」を学科の特色ある教育の1つとして学科会議で方針を定め、平成14年度には教授会の決定を経て、まとまりのある組織だった教育を目標に学科の専攻制を確立すると共に、教育カリキュラムの変更を行った。また本学科では教務厚生委員会、教授会の決定を経て、同年度3月には地元のアパレル企業である美濃屋^(株)との間でインターンシップを実施しており、地域との交流による教育を学科の教育体系の中に位置付け、積極的に推進してきた。そして学長を中心に、平成15年6月、本学に於ける「特色ある大学教育支援プログラム」の申請にあたり、将来構想委員会で申請課題をコンペ方式で審査し、本学科のこれまでの一連の活動を、本学の目標であ

る地域に必要とされる大学「大学の地域化」の、めざましい実践例と認め、大学の将来構想のファーストステップと位置付け、申請課題として決定するに至った。

2) 短期大学の理念、目的との関連性

本学の教育目標は「女子に対し一般教養を高め、専門の学術技芸を授けると共に有為な人材を養成する」であり、先に述べた生活デザイン学科の教育目標に参照すると、「ものづくり」と「智慧」が「専門の学術技芸」であり、「専門性を有した教養人」、「教養を有した専門家」が「有為な人材」に相当する。またデザインに必要とされる「智慧」は、「客観的に現実を見つめ発想する着眼力」、「社会性を背景とした思考力」、「実際の社会に活用していく実践力」の3つの能力が重要であり、これらの能力を修得させるためには、実際の地域社会で実践的な活動を通して学習することが必要となってくる。そこで生活デザイン学科では「デザインを通じた地域との交流による教育」を行い、これら3つの能力の修得を目指している。

3) 実施体制及び、学内、学外における支援体制

生活デザイン学科による教育支援プログラムの申請にあたり、平成15年6月の将来構想委員会、教授会で、全学で協力していくことが確認され、今後の地域での教育活動は短期大学として積極的に参加、協力していく体制が確立された。また現在、本学としての資金は潤沢ではないが、外部から人的、設備的、金銭的、支援を得ながら、以下のような実施体制と予算で、円滑に行われている。

①学内実施体制

「デザインを通じた地域との交流による教育」は、生活デザイン学科の教員(教授4名、助教授2名、講師3名、助手4名)による総合的な取組であり、今後は活動を全学に拡大し、全学体制で取り組む予定である。また、自己評価委員会による授業評価の実施、カリキュラム委員会によるインターンシップ制度の確立、科学教育研究委員会による公開講座、生涯学習の充実など、一部は既に学内の委員会で検討実施している。

②学内予算

生活デザイン学科の教育に対する平成14年度の学内に於ける予算措置は、以下の通りである。

平成14年度学内予算 (単位:千円)

- ・学生実習費(2697)
- ・図書費(1050)
- ・卒業研究発表会経費(310)
- ・特別講座の実施費用(522)
- ・学生に対する特別教育支援費用(1024)
- ・その他公開講座の実施費用(114)

③学外協力施設及び団体

生活デザイン学科の教育に対する平成13年度～平成15年度に

かけての学外協力施設及び団体は、以下の通りである。

- ・岐阜県（デザイン振興室）
- ・岐阜市（経済部、商工課、観光コンベンション課、まちづくり政策室、公共建築室、まちづくり事業室）
- ・アクティブG
- ・ハートフルスクエアG
- ・市立図書館分館ファッションライブラリー
- ・まちづくりセンター
- ・（財）岐阜県産業文化振興事業団
- ・岐阜アパレル協会
- ・（社）岐阜ファッション産業連合会
- ・（社）岐阜婦人子供服工業組合
- ・岐阜市商店街振興組合連合会
- ・岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会
- ・柳ヶ瀬学生村

4 取り組み実績について

文部科学省による「特色ある大学教育支援プログラム」は、大学教育の改善に資する様々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供することで、今後の高等教育の改善に活用を企図して行われている。そして、これによって国公私立大学を通じ、教育改善の取組について、各大学及び教員のインセンティブになるとともに、他大学の取組の参考になり、高等教育の活性化が促進されることを目的としている。そういう意味では特色ある大学教育支援プログラムは、同省による第三者評価に基づく競争原理により、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するために行っている「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援—21世紀COEプログラム—」とは、大学の主たる二つの機能である教育と研究を扱っているものの、質としては全く異なっているといえる。つまり「特色ある大学教育支援プログラム」は、新規事業に対する重点支援ではなく、現在までの取り組み実績に対するインセンティブを目的とした選定と、公表による教育改善を企図しているのである。その為、「特色ある大学教育支援プログラム」の選定にあたっては今までの取り組み実績が重要となってくるのである。

1) 学生の学習上の利益

今までの取組の実施状況と、学生の授業評価アンケートの結果を参考にし、学生の学習上の利益として適合していると考えられるものから、以下の4点を設定した。

- ①大学で学習した内容を実践の中で体験し、その反省をフィードバックすることによって、自己の学習を効果的に行う。
- ②現場での実践的な方法論、慣習などを体験することによって、現場の雰囲気を知ることが出来る。

- ③学生が将来的に進みたいと希望している職業を交流の中から知ることによって、就職に対する意識を高めると共にミスマッチを防ぎ、より良い就職を行えるようにする。

- ④地域との交流によって社会性を身につけると共に、将来、地域社会を支える人材となる。

2) 目標とする教育効果及び取組の現状

「デザインを通じた地域との交流による教育」において、当初目標とした教育効果は、大学と地域、相互の場の人材が相互の場へと交流することによって、「学生を育てる」とことと「地域を育てる」ことの2点であった。具体的には学生の成長は、地域でデザイン制作活動を実践することによって、学生がデザインに必要な、「客観的に現実を見つめ発想する着眼力」、「社会性を背景とした思考力」、「実際の社会に活用していく実践力」を、修得することである。これに関しては、ファッションビジネス演習、マーケティング演習、課題研究、卒業研究での授業評価や、卒業時のアンケートでも好意的な意見が大半を占め、学生の満足度は概ね高いことが分かる。

また生活デザイン学科での取組は、各新聞、テレビ、ラジオなどのメディアでも頻繁に取り上げられるなど、地域での関心、評価は非常に高い。このように、もう一つの目標である「地域を育てる」という点でも、効果は上がりつつある。

しかし、地域コミュニティの形成を促すということは、長期的に考えなくてはならない大きな目標であり、その成果は見えにくい。しかし、この取組を通して、岐阜地域で活躍する様々な、まちづくりに関わる人々、団体（まちづくりセンター、G-Net、柳ヶ瀬学生村など）や、企業（㈱ガゼール、サンラリー㈱、シンガポール㈱など）と本学科との連携が生まれており、今後の地域での活動の支えになるものと期待できる。

3) 評価方法

生活デザイン学科では、全学での授業評価アンケートに先がけ、昭和60年度から短期大学への入学時に、教育需要を調査するためアンケートを実施しており、平成9年度からは卒業時にもアンケートを実施し、学科独自に教育効果を調査してきた。そして平成12年度からは統一様式での授業評価を全学的に導入し、平成15年度現在、全ての教科に対し授業評価を義務化している。また平成16年度から第三者評価が義務化されるにあたって、本学でも平成14年度から外部評価を実施し、生活デザイン学科の取組に対しては、外部評価委員からも非常に高い評価を受けた。また学科全体の教育成果として、卒業研究発表会を学外施設で公開しており、学科での教育成果に対する外部の人々の評価を知る、良い機会となっている。しかし、これらの評価方法は定められた教育の枠組による評価であって、「デザインを通じた地域との交流による教育」として、そのみを抽出して評価するものではない。そこで今後はより詳細な評価をするために、本取組を対象として、次の方法で評価することを検討

している。

- ①教育成果を積極的に地域で公開し、その来場者、鑑賞者に対してアンケートを実施する。
- ②地域との交流で関係をもった諸団体の参加、協力を得て、評価を目的としたシンポジウムを開催する。
- ③現在、就職している卒業生に対して、大学での教育が今現在、役に立っているかのアンケートを行う。

Ⅲ 採択結果・考察

以上のような内容をもって、岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科は「特色ある大学教育支援プログラム」の応募テーマ5「主として大学の地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ」⁶に応募し、国立大学93件、公立大学46件、私立大学337件、放送大学1件、小計477件、国立短大2件、公立短大13件、私立短大136件、小計151件、合計628件の中から、採択に至った。その採択理由としては、審査意見書で、以下のように述べられている。

この取組は、岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科の学科目標である「地域社会における職業人の育成」、とりわけアパレル産業のための人材育成を実現するために計画された地域産業人材育成型の優れた特色ある取組であります。平成12年から岐阜市立女子短期大学の学科編成によって、生活デザイン学科として、カリキュラム編制、学生の実習やインターンシップ、公開講座やイベント、学科の専門的研究など、トータルに大学と産業界、そして行政とのコラボレイトをはかる試みがなされており、地域産業人材養成型の特色ある試みとして、他の短期大学の参考になる事例であります。

しかし、こうした総合的取組がはじまってまだ日が浅く、十分な実績が積み重ねられているとはいえないが、岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科がトータルに地域とコラボレイトしていこうとする点では、今後の短期大学のひとつのあり方を示すものと思われます。⁷

この様に生活デザイン学科の取り組みである「デザインを通じた地域との交流による教育」は、主として平成12年度以降の地域との関わりのある取り組みを、総合的に体系化していったものである。この取り組みは、平成12年度に被服学科が生活デザイン学科へと名称変更を行った際と、平成14年度に生活デザイン学科内にアパレルデザイン専攻とインテリアデザイン専攻が設けられた際の、2回の中期的な学科内再編の過程で、学科の特色として徐々に明確化していったものである。そういう意味では本学科の「デザインを通じた地域との交流による教育」は、あくまでも学科内の再編の過程で決定されたものであり、もちろん文部科学省による特色ある大学教育支援プログラムを目指して行ってきた訳ではなく、生活デザイン学科の大学教育に対する取り組みの積み重ねである。故に評価方法など、教育

支援プログラムの評価の規定するようなシステムが、すべて要求通り成立しているかと言えば、必ずしもそういう訳ではないだろう。今回のように特色ある大学教育というと、何か特殊でそのみが特化している様に受け取られがちであるが、大学教育の本質は、大学の教育現場で行われている日常の教育が、カリキュラムとして総合的に行われていることが一番重要な事であり、特色ある教育として何かそのみを切り取って扱うことは、必ずしも大学教育の適切な評価となりうるかは疑問がある。

しかし今まで高等教育の中で日本の大学の教育は、あまり着目されず、評価されることもないため、沈滞を招いたことも事実であろう。そういう意味では今回、文部科学省が大学の研究的側面だけではなく、大学の教育機能を評価するということは、評価・峻別という側面で危機感として捉えるのではなく、大学教育の改革・活性化を図る一つの方法として、好意的に捉え、積極的に関わっていくべき課題だと考えられる。

おわりに

以上、小論では本学科が特色ある大学教育支援プログラムに応募した「デザインを通じた地域との交流による教育」について述べてきた。今回は教育の概観を述べるに留まったが今後は個々の教育と、その評価について教育実践を行うと共に、詳しく研究を進めていきたい。

また今回の教育支援プログラムの申請は、もちろん筆者の個人的な取り組みではなく、生活デザイン学科全体で、長年おこなってきた教育成果の集大成である。そういう意味では今まで被服学科、生活デザイン学科の教育に関わった教員全ての成果であるが、小論は今回の申請にあたって理論的な背景を筆者が構成し、書類の作成にあたった為、その記録の意味も兼ねて、今回、筆者がまとめさせて頂いた。

註

- 1 生活デザイン学科は平成12年4月、旧長良キャンパスから現在の一日市場キャンパスへの移転を契機に、被服学科から名称変更を行って設立された。
- 2 ここでのデザインは本学科のような生活デザインのことであり、アパレルと、インテリアを主体として行っている学科を指し示している。
- 3 岐阜市総合企画部総合企画課、『岐阜市第四次総合計画前期基本計画』、岐阜市、1996
- 4 新田照夫は、地域の大学のリカレント教育に対する役割を、以下のように述べている。

技術取得のための一時的投資自体が困難になると思われることから、高等教育が提供する専門技術的指導の多くは、生涯学習という公共サービスの一環として、無償あるいは低料金で実施されることが望ましい。

新田照夫、『大衆的大学と地域経済』、大学教育出版、1998、
p.183

- 5 村田治、『生涯学習時代における大学の戦略—ポスト生涯
学習社会に向けて—』、ナカニシヤ出版、1999、p.8

- 6 「特色ある大学教育支援プログラム」の応募テーマは以下
の5つである。

テーマ1「主として総合的取組に関するテーマ」

テーマ2「主として教育課程の工夫改善に関するテーマ」

テーマ3「主として教育方法の工夫改善に関するテーマ」

テーマ4「主として学生の学習及び課外活動への支援の工
夫改善に関するテーマ」

テーマ5「主として大学の地域・社会との連携の工夫改善
に関するテーマ」

- 7 [http://www.juaa.or.jp/news/pdf/program/examination-result/h15
theme5.pdf](http://www.juaa.or.jp/news/pdf/program/examination-result/h15theme5.pdf)

(提出期日 平成15年12月10日)